

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発		<b>担当部局庁</b>	労働基準局労災補償部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	労災管理課		木原 亜紀生		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定		<b>政策・施策名</b>	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護を図ること。				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項1号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	対象労働者の疾患の種類に応じ、医療機関側と事業主側との連携体制の下、当該労働者の職場復帰及びその後の治療と職業生活の両立を図るための具体的取組を行うとともに、取組における事例蓄積とその検証を行い、その成果を取りまとめることにより、被災労働者の社会復帰の促進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>①脳・心臓疾患、②精神疾患その他のストレス性疾患、③腰痛その他の筋骨格系疾患、④職業性がんその他の悪性新生物の4疾患について、総合評価落札方式による一般競争入札により、各疾患毎に委託先を選定。(24年度は②、④について実施。)</p> <p>当該事業を委託し、疾患の種類に応じた事例の蓄積(1疾患あたり15件程度)を行うとともに、対象疾患が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等について外部委員等の参画による委員会等で整理、検証し、対象疾患に係る取組成果を報告書に取りまとめ、提出させる。</p> <p>※平成22年から3年間のモデル事業として実施しており、平成25年度から「治療と職業生活の両立支援対策事業」(新25-025)へ移行する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	100	101	79			
	執行額	84	86	55				
	執行率(%)	84%	85%	70%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	被災労働者等の治療と職業生活の両立等の支援に対する満足度(80%以上)		成果実績	%	①83%、②93% ③88%、④80%	①100%、②100% ③100%、④100%	②100%、④100%	
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本調査研究において、治療と職業生活の両立等に資した事例数(1疾患あたり15件)		活動実績 (当初見込み)	事例数	①15事例 ②15事例 ③15事例 ④16事例 (①15事例 ②15事例 ③15事例 ④15事例)	①17事例 ②15事例 ③15事例 ④13事例 (①15事例 ②15事例 ③15事例 ④15事例)	②15事例 ④16事例 (②15事例 ④15事例)	
<b>単位当たりコスト</b>	1,800,000 (円/事例数)		算出根拠	55百万円÷31事例=1.8百万円/事例数 (24年度執行額÷24年度事例数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	社会復帰促進等事業委託費				平成22年度から3年間のモデル事業として実施。 平成25年度より新規事業「治療と職業生活の両立等の支援対策事業」へ移行			
	計							

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働力人口の減少が見込まれる中、より多くの人々が可能な限り就労を継続し、企業活動を支えていくことが望まれており、病気を抱えながら就労する労働者への支援は国費を投入し実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	治療と職業生活の両立等の支援は、国として今後対策を重視していかなければならない課題であるため。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	被災労働者の社会復帰の促進を図るため、医療機関側と事業主側との連携体制の下、仕事と治療の両立についての事例蓄積とその検証を行い、その成果を取りまとめているものであり、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による一般競争入札により、事業遂行に必要な専門的能力を有する受託者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	被災労働者の社会復帰の促進を図ることを目的としており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	総合評価落札方式による一般競争入札により、受託者を決定しており、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差額により不用が生じたもの。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績身を踏まえ、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研究事例数を活動指標とし、事業全体で見込み以上の活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集した事例を活用し、検討会を行っており、今後の治療と職業生活の両立等の支援手法のあり方について検討している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	本事業については総合評価落札方式による一般競争入札により受託者を決定しており、効率的な執行を行った。活動実績として各疾患の種類に応じた取り組み例等が事例として蓄積されており、引き続き情報収集を行うとともに労働者の職場復帰や就労継続のための体制整備について検討を行う必要がある。 ※平成25年度より新規事業「治療と職業生活の両立等の支援対策事業」へ移行。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	1003	平成24年	0844

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
55百万円(平成24年度執行額)

事業管理、受託者への指導

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. (独)労働者健康福祉機構  
23百万円  
②精神疾患その他のストレス性疾患

B. みずほ情報総研(株)  
32百万円  
④職業性がんその他の悪性新生物

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(1)治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施  
ア 対象疾患ごとに、医師・看護師・MSW(医療ソーシャルワーカー)等の担当チームが、対象労働者の疾患の種類・症状や職務内容等を踏まえ、治療方針・リハビリ方針等を検討し、労務管理上の留意事項等の整理。  
イ 治療方針等や労務管理上の留意事項等について、看護師・MSW等が企業(事業主・産業医等)に伝達、治療方針等に沿った就業時間・職務内容の見直しや病気休暇・有給休暇の活用など労務管理面での対応を調整。  
ウ 治療・リハビリが完了するまでの間の治療方針等や労務管理上の留意事項等を整理した「治療と職業生活の両立プラン」を策定、①医療機関、②対象労働者・家族、③企業で共有。  
(2)取組の検証、報告書の作成及び提出  
疾患の種類に応じた事例の蓄積を行い、対象疾患が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等、外部委員等の参画による委員会等で整理、検証し、報告書に取りまとめる。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)労働者健康福祉機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	23			
計		23	計		0
B.みずほ情報総研(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	労働者健康福祉機構	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	23	1	63%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	32	1	87%